

株主の皆様へ

2007年3月期中間決算報告

2006年4月1日～2006年9月30日



Business Report
2007



**当中間期は、おかげさまで増収増益を
達成できました。
国内外の生産体制の強化も順調に進み、
さらなる高付加価値・高収益企業への
飛躍をめざします。**



株主の皆様、日ごろは格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2006年度中間期の業績についてご報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期のアルミニウム圧延業界は、国内経済が拡大基調にあるなかで、自動車・輸送分野やIT関連分野をはじめ、需要は全般的に上向きでした。しかし、一方で天候不順による飲料缶需要の低迷や、原油・副原材料価格の高騰によるコストアップなどの課題も顕在化しました。

こうしたなか、当社は本年3月に発表した「2006―2009年度中期連結経営計画」に沿って、設備投資、生産集約、燃料転換といった収益拡大施策を推進してまいりました。その結果、売上高は1,175億円と大幅に増加したものの、先に述べたコストアップが阻害要因となって、営業利益については前年同期比微増の76億円に留まりました。

今後もさらなるコストダウンを推進するとともに、当社優位製品の販売強化に努め、期首予想の利益達成に向けて、グループ一丸となった事業展開を図ってまいります。

また、経営計画において成長戦略として掲げた海外拠点の整備は計画通り進んでおり、来年初には戦力化できる体制が整います。国内においても、溶解鑄造設備の増強、技術研究所の集約など、さらなる飛躍に向けた投資を着実に実行し、収益の拡大につなげてまいります。

なお、当中間期の配当につきましては、期首計画の通り、一株当たり4円の配当とさせていただきます。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長 青原 正昭

IT関連需要の回復で増収増益を達成

当中間期の業績は、日本経済の好調な推移を受けて、概ね堅調な成果を出すことができました。分野別では、IT関連需要の回復に伴って、前年度は低迷していた液晶・半導体製造装置向け製品の需要が伸張したほか、自動車・船舶関連製品の需要も拡大しています。その一方で、飲料缶向け製品は、天候不順により大きく売上数量が落ち込みました。また、利益面では、昨年末からの原油および副原材料価格の高騰などが前年同期に比べ、コストアップ要因となっています。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,175億円と前年同期比13.0%の増加となりました。これは売上数量の増加によるほか、アルミ地金価格の上昇に伴う販売単価の上昇が反映されたものです。また、連結経常利益は前年同期比3.5%増の70億円、中間純利益は前年同期比40.7%増の42億円となりました。

海外展開は順調に推移

「2006—2009年度中期連結経営計画」の成長戦略である「海外3工場の新設・増強同時立上」が計画通りに進行しています。インドネシアではすでに新規押出ラインが量産を開始しており、新規に中国で押出品製造会社が2007年初めに、ベトナムではコンプレッサーホイル製造会社が2006年度末にも業務を開始する予定で、これらによって、アジアを中心とした自動車分野の需要増に即応できる体制が整います。

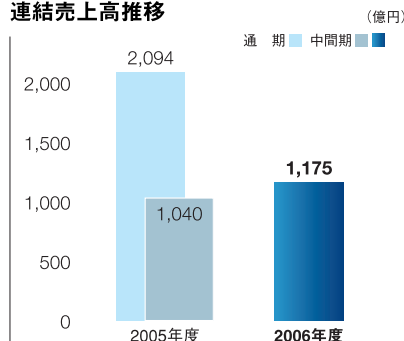


古河(天津)精密鋁業有限公司

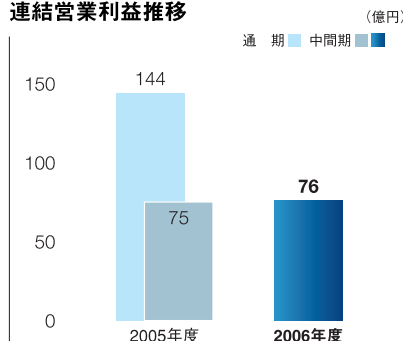


PT.Furukawa Indal Aluminum

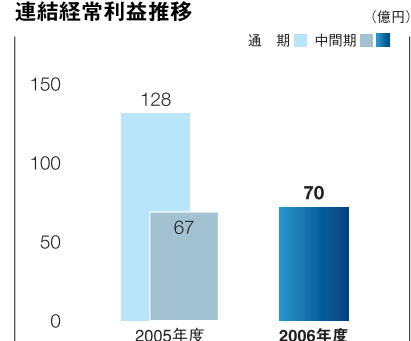
連結売上高推移



連結営業利益推移



連結経常利益推移



※単位未満を四捨五入しています。

中間連結貸借対照表

科目	期別 前連結会計年度 平成18年3月31日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日
資産の部		
流動資産	114,583	121,324
現金及び預金	6,311	6,194
受取手形及び売掛金	61,070	61,266
たな卸資産	31,138	35,967
前渡金	6,172	6,380
未収入金	8,258	9,474
繰延税金資産	1,310	1,292
その他	395	831
貸倒引当金	△71	△81
固定資産	118,036	119,740
有形固定資産	104,639	106,254
建物及び構築物	23,282	22,989
機械装置及び運搬具	34,718	36,011
土地	39,925	39,926
建設仮勘定	4,208	4,674
その他	2,505	2,654
無形固定資産	2,086	2,075
投資その他の資産	11,311	11,411
投資有価証券	3,519	3,295
繰延税金資産	6,274	6,609
その他	1,838	1,768
貸倒引当金	△320	△260
資産合計	232,618	241,064

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度 平成18年3月31日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日
負債の部		
流動負債	108,088	113,374
支払手形及び買掛金	43,102	49,812
短期借入金	30,674	30,392
1年以内返済予定の長期借入金	11,235	10,134
1年以内償還予定の社債	276	336
未払金	8,361	9,886
未払費用	9,307	8,929
未払法人税等	3,961	3,118
未払消費税等	201	87
独禁法課徴金引当金	370	—
その他	602	679
固定負債	59,155	59,324
社債	388	490
長期借入金	41,999	42,111
退職給付引当金	15,191	15,290
役員退職慰労引当金	384	143
産廃処理引当金	—	—
環境対策引当金	579	529
その他	614	760
負債合計	167,244	172,697
少数株主持分		
少数株主持分	2,710	—
資本の部		
資本金	16,528	—
資本剰余金	35,184	—
利益剰余金	10,378	—
その他有価証券評価差額金	503	—
為替換算調整勘定	72	—
自己株式	△0	—
資本合計	62,665	—
負債、少数株主持分及び資本合計	232,618	—
純資産の部		
株主資本		65,536
資本金		16,528
資本剰余金		35,184
利益剰余金		13,824
自己株式		△0
評価・換算差額等		350
その他有価証券評価差額金		376
繰延ヘッジ損益		△58
為替換算調整勘定		32
少数株主持分		2,480
純資産合計		68,366
負債及び純資産合計		241,064

※当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,944百万円であります。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日
売上高	103,953	117,491
売上原価	89,333	102,295
売上総利益	14,620	15,195
販売費及び一般管理費	7,147	7,571
営業利益	7,473	7,624
営業外収益	189	236
営業外費用	936	898
経常利益	6,726	6,961
特別利益	104	48
特別損失	1,234	240
税金等調整前中間純利益	5,595	6,769
法人税、住民税及び事業税	3,052	2,749
法人税等調整額	△555	△207
少数株主利益計	113	27
中間純利益	2,985	4,199

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	6,657	8,855
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△3,769	△6,985
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△4,485	△1,894
IV 現金及び現金同等 物に係る換算差額	0	△27
V 現金及び現金同等 物の減少額	△1,598	△51
VI 現金及び現金同等 物の期首残高	6,032	5,953
VII 現金及び現金同等 物の中間期末残高	4,434	5,902

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,528	35,184	10,378	△0	62,090	503	－	72	575	2,710	65,375
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	－	－	△749	－	△749	－	－	－	－	－	△749
中間純利益	－	－	4,199	－	4,199	－	－	－	－	－	4,199
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	－	－	△5	－	△5	－	－	－	－	－	△5
株主資本以外の項目の中間 会計期間変動額(純額)	－	－	－	－	－	△127	△58	△40	△225	△229	△454
中間連結会計期間中の 変動額合計	－	－	3,445	－	3,445	△127	△58	△40	△225	△229	2,991
平成18年9月30日残高	16,528	35,184	13,824	△0	65,536	376	△58	32	350	2,480	68,366

※記載金額は、単位未満を四捨五入しています。

株式の状況

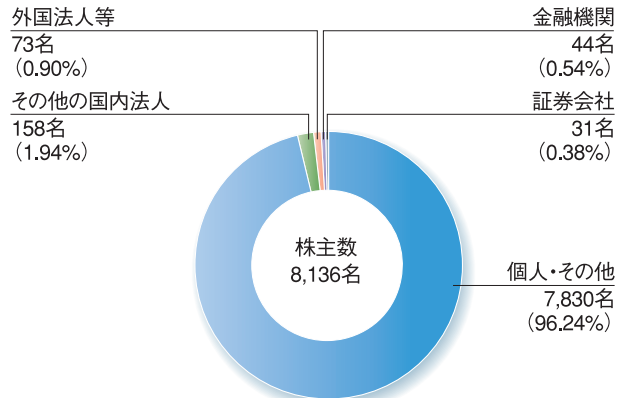
株式状況（2006年9月30日現在）

発行済株式の総数	227,100,000株
株主数	8,136名

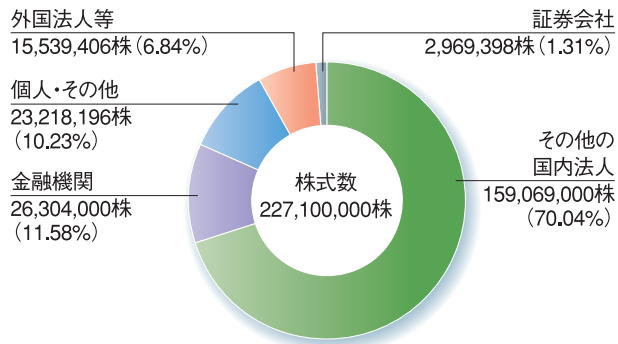
大株主（2006年9月30日現在）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
古河電気工業株式会社	120,365,000	53.000
新日本製鐵株式会社	18,700,000	8.234
昭和電工株式会社	11,315,000	4.982
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,153,000	3.590
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,590,000	2.901
丸紅株式会社	3,440,000	1.514
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,527,203	1.112
三井物産株式会社	2,271,000	1.000
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブルグ エスエー 497200	1,941,000	0.854
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	1,482,000	0.652

株主構成比（2006年9月30日現在）



株式分布状況（2006年9月30日現在）



※「自己名義株式」「保管振替機構名義株式」は「個人・その他」に含んでおります。

会社概要・事業案内 (2006年9月30日現在)

社名	古河スカイ株式会社
ホームページ	http://www.furukawa-sky.co.jp/
事業内容	アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
設立	2003年10月
資本金	165億2,840万円
従業員数	1,957名

取締役および監査役 (2006年9月30日現在)

代表取締役社長	吉 原 正 照
代表取締役副社長	岩 淵 勲
専務取締役	高 山 重 憲
常務取締役	宮 下 進
常務取締役	松 尾 守
常務取締役	岩 田 匡 弘
取締役	松 岡 建
取締役	鶴 堀 憲 二
取締役	西 辻 孝 三
取締役	雄 谷 助十紀
取締役(非常勤)	和 田 紘
監査役	佐 藤 修
監査役(非常勤)	櫻 日出雄
監査役(非常勤)	山 崎 明 彦
監査役(非常勤)	菅 野 幹 宏

所在地

販売拠点

東京 (本社)	〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階 TEL 03-5295-3800 (代表) FAX 03-5295-3760
大阪 (関西支社)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 古河ビル6階 TEL 06-4797-7300 FAX 06-4797-7327
名古屋 (中部支社)	〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目14番25号 テレビアビル8階 TEL 052-955-6680 FAX 052-955-6683
福岡 (九州支社)	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号 日本生命博多駅前ビル3階 TEL 092-436-3341 FAX 092-436-3349

生産拠点

福井 (圧延)	〒913-8588 福井県坂井市三国町黒目21-1番地 TEL 0776-82-5840 FAX 0776-81-6022
深谷 (圧延)	〒366-8511 埼玉県深谷市上野台1351番地 TEL 048-572-1311 FAX 048-573-4162
日光 (圧延)	〒321-1443 栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地 TEL 0288-54-0567 FAX 0288-53-3329
小山 (押出・ 鋳物・鍛造)	〒323-0812 栃木県小山市大字土塔560番地 TEL 0285-23-2111 FAX 0285-22-1668

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
発行済株式数	227,100,000株
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先郵便物)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	5741
上場市場	東京証券取引所 市場第一部



〒101-8970

東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階

TEL 03-5295-3800 (代表) FAX 03-5295-3760

<http://www.furukawa-sky.co.jp/>

